

学 位 論 文 要 旨

氏 名 熊谷 慎之輔

題 目 教師の職能発達を支援促す「学校・家庭・地域の連携協力」のあり方に関する研究

本研究は、教師の職能発達を支援促す、「学校・家庭・地域の連携協力のあり方」を考察することを目的としたものである。そのため、まず前半の第Ⅰ部では、教師、とくにスクールミドルの職能発達と学校・家庭・地域の連携協力との関連を明らかにした。それをふまえて後半の第Ⅱ部では、「学校・家庭・地域の連携協力」の推進、とりわけ教師を含めた学校にかかわる大人たちの発達や成熟を支援促す、組織のあり方について考察を行った。各章の概要は、以下のとおりである。

まず、第1章では、教師の職能発達を考えるうえでの基盤となる、生涯発達論やキャリア発達論等の視点から、中年期というライフステージを捉え、そのステージで教師という役割を果たして生きるスクールミドルの職能発達について考察を行った。その結果、中年期、なかでもその入り口を中心とした初期が、彼らの職能発達の鍵を握っているといえた。しかも、そこは「危機的移行」の時期であり、そこに生きる彼らのジレンマもうかがいしることができた。

第2章では、教師、とくにスクールミドルの職能発達を促すキャリア・デザインの必要性について、キャリア・アンカーとキャリア・サバイバルの両視点から考察した。検討を通して、彼ら個人の職能発達を促すだけでなく、学校組織ともつながり、学校づくりと彼らの職能発達の双方が高めあう仕組みの重要性がうかがわれた。

そこで、第3章では、そのような仕組みについて考察を行った。具体的には、まず学校内の「同僚性」を高め、教師同士の職能発達を促す、「世代性」をもとにした「世代継承」のサイクルの重要性について検討した。次に、そのサイクルを循環させる原動力としての「授業研究」について検討を行った。そして最後に、それら、つまり教師の「世代性」や「同僚性」と、「学校・家庭・地域の連携協力」との3つの関連についての考察を行った。

第4章においては、前章の3つの関連をアンケート調査によって、検証することを試みた。その結果、その3つの間には有意な相関が認められ、教師の「かかわりの中での発達」を支援、職能発達を促す「学校・家庭・地域の連携協力」の重要性について実証的に確認することができた。また、教師の職能発達や成熟において、30代のうちに、学校支援ボランティアを積極的に活用し、学校にかかわる大人である「新しい同僚」と“親密な関係”を築いていくことの重要性も指摘できた。

ここまでの考察によって、教師、とりわけスクールミドルの職能発達と学校・家庭・地域の連携協力の関係をおさえ、同僚教師だけでなく、保護者や地域住民といった学校にかかわる大人たちとの「かかわり」の中で教師自身の職能発達も促されることが明らかになった。そこで、次の第Ⅱ部では、教師を含めた学校にかかわる大人たちの発達や成熟を支え促す、「学校・家庭・地域の連携協力」のあり方についての考察に取り組んだ。

第5章では、まず学校・家庭・地域の連携協力をすすめる代表的な取り組みである学校支援地域本部事業の概要やその展開をふまえた。さらに、調査研究等の結果をもとにして、事業運営の継続性や安定性に課題を抱える地域本部の問題点を明らかにした。次に、センゲの「学習する組織」の概念を検討し、学校・家庭・地域の連携協力をすすめるための今後の課題について考察を行った。その結果、「チーム学習」の機能を果たす場として「連携推進母体」が、学校・家庭・地域の連携協力をすすめるうえで、重要な鍵を握っていることを指摘した。

続く第6章では、ここまでの検討で浮かび上がってきた、「連携推進母体」を中心とした組織づくりの課題に焦点をしぼり、そのあり方について実践事例の分析もふまえて考察した。その結果、学校運営協議会は、有効な「連携推進母体」となりうることを確認できた。だが、問題も懸念され、その有効性を認めつつ、学校・家庭・地域の連携協力をすすめる組織体制として、新たな枠組みが望まれた。

そこで第7章では、前章で懸案となった新たな枠組みとして、学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制に焦点をあてて、その有効性を含めたあり方の検討を行った。まず、両者の連携の必要性をふまえたうえで、その連携に取り組んで成果をあげているコミュニティ・スクールの事例をとりあげ、インタビュー調査を行った。次に、その結果をもとに導き出されたⅠ型からⅣ型の4つのタイプごとにその特徴について分析した。その結果、学校・家庭・地域の連携協力を推進する組織として、学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制の有効性を確認することができた。

最後の第8章では、学校運営協議会と学校支援地域本部が連携した運営体制に関する全国調査を実施して、その結果の検討を行い、運営タイプ別の考察を深めていった。調査結果をみるかぎり、Ⅳ型のよさが目立ち、両者が連携した運営体制の中でも、このタイプが最良の運営モデルということが確認できた。逆に、学校主導のⅠ型、とくにⅡ型には多くの課題がみられた。分析をすすめると、こうした学校主導型のタイプを改善していくには、「協働活動」が重要であることがうかがえた。さらに、その「協働活動」の有効な手法の一つとして、「サービス・ラーニング」を提案した。考察の結果、サービス・ラーニングは、本研究のテーマである教師の職能発達を支え、学校・家庭・地域の連携協力の推進にも寄与する可能性をもった方法であることが明らかになった。